



2020年12月17日

各位

会社名 株式会社 プレイド  
 代表者名 代表取締役 CEO 倉橋 健太  
 (コード番号：4165 東証マザーズ)  
 問合せ先 管理部門執行役員 武藤 健太郎  
 (TEL. 050-5434-8563)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年12月17日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年9月期(2020年10月1日～2021年9月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年9月期 (予想)			2020年9月期 (実績)		2019年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		5,211	100.0	30.0	4,007	100.0	2,937	100.0
営業利益又は営業損失(△)		25	0.5	—	△1,079	—	△534	—
経常損失(△)		△235	—	—	△1,205	—	△678	—
当期純損失(△)		△238	—	—	△1,207	—	△840	—
1株当たり当期純損失(△)		△6円51銭			△34円24銭		△25円05銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2019年9月期(実績)及び2020年9月期(実績)の1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2021年9月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募発行株式数(1,522,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大716,000株)は考慮しておりません。
4. 当社は2019年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月4日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。
5. 2020年9月期財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年11月27日大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

## 【2021年9月期業績予想の前提条件】

### (1) 全体の見通し

当社の提供する CX(顧客体験)プラットフォーム「KARTE」は、ECのみならず人材や金融、不動産や車など、インターネット上に顧客接点を持つ多くの業界、業種で利用されており、デジタル・マーケティング・サービス領域だけでなく、カスタマーサポート領域、営業領域などの幅広い市場でサービス提供をしております。当社事業はデジタル・マーケティング・サービスが主な関連市場となっております。2019年の国内デジタル・マーケティング・サービス市場は、前年比成長率9.2%の4,189億円の市場規模があり、2019年から2024年の年間平均成長率は4.8%、2024年の市場規模は5,299億円と今後も成長が見込まれております( IDC JAPAN 株式会社「国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別 2019年~2024年の予測」2020年8月6日)。モバイルデバイス対応や当社が推進しているインターネット上のCXの強化に関しては、昨今、企業の競争優位性確保の手段として改めて注目されており、取り組みが活発となっております。このように、今後もCXの強化のためのデジタル・マーケティング・サービス市場の拡大とともに、インターネット上の消費者の属性・行動データの活用に関する重要性が高まっていくと予想しております。

このような事業環境において、2020年9月期においては、契約数は堅調に推移し一定の収益を確保したものの、CXの認知度向上や当社ブランディングのためのマーケティング投資、新規顧客獲得に向けたイベント出展やWeb広告等のマーケティング活動、当社の将来的な事業拡大に備えた開発、積極的な採用による営業人員等の増員等を行ったことで、売上高4,007百万円、営業損失1,079百万円、経常損失1,205百万円、当期純損失1,207百万円を計上しました。

2021年9月期においては、投資効率を見極めながら、引き続きCXの認知度向上や当社ブランディングのためのマーケティング投資、新規顧客獲得に向けたマーケティング活動を行い、「KARTE」の利用顧客の拡大をしていく方針であります。このような状況のもと、2021年9月期は、売上高5,211百万円(前期比30.0%増)営業利益25百万円(前期は営業損失1,079百万円)、経常損失235百万円(前期は経常損失1,205百万円)、当期純損失238百万円(前期は当期純損失1,207百万円)となる見込みであります。

### (2) 売上高

当社の事業は、SaaS事業の単一セグメントとなっております。

SaaS事業は、「KARTE」、「KARTE for App」、「KARTE Datahub」、その他「KARTE」に付随して利用いただくオプションで構成されています。これらに関連する売上高は、月額利用料と新規契約時の初期費用等から成ります。

当社の料金体系は、毎月固定の月額利用料を徴収するいわゆるサブスクリプションモデルとなっております。当該ビジネスモデルにおいては、顧客のアカウント数に応じて課金する料金体系が一般的ですが、当社は顧客のウェブサイト及びスマートフォンアプリを訪れる利用者数を示すユニークユーザー(以下、「UU」と称します。)数に応じた料金体系をサービス毎に採用しております。これは、「KARTE」はウェブサイトを利用するユーザーの満足度を向上するためのツールと考えているため、ウェブサイト利用者一人ひとりの満足度に応じた料金体系が適当であると考えているためです。なお、契約期間は1年契約の固定料金を原則としております。

月額利用料については、既存契約に基づく利用料収入に、新規契約見込み及び解約見込み金額を加味して算出しております。

新規契約見込み金額は、過去の契約実績を基に販売施策や申込動向を勘案し算出した新規契約見込み件数に、新規契約見込み単価金額を乗じて算出しています。新規契約見込み件数については、過去実績に基づく各広告施策の広告効果を基に新規商談数を算出し、成約率を乗じて算出しています。月額契約単価については、過去の契約実績を基に算出しております。

解約見込み金額は、過去実績を基に算出した継続率(注)を用いて、各月の更新対象契約の月額利用料合計に対して「1-継続率」を乗じて算出しております。

また、初期費用については、新規契約見込み件数に、新規契約見込み金額に応じた見込み初期費用金額を乗じて毎月の計画数値としております。

この結果、2021年9月期末の契約ウェブサイト及びスマートフォンアプリ数は、794件（前期末比11.8%増）、平均契約単価（月額）は587千円（前期末比14.1%増）と想定しております。また、2021年9月期末の月次サブスクリプション売上高は、466百万円（前期末比27.5%増）と想定しております。

以上の結果、2021年9月期の売上高は、5,211百万円（前期比30.0%増）を見込んでおります。

（注）算出月に契約の更新を迎える更新対象契約の月額利用料合計のうち、契約が更新された月額利用料合計の割合を示します。更新された月額利用料合計を更新対象契約の月額利用料合計で除することで算出しています。

### （3）売上原価、売上総利益

当社における売上原価は、主に通信費であり、サーバー利用料等のインフラ費用（以下、「サーバー原価」と称します。）が中心であります。

サーバー原価は、顧客による当社サービスの利用に応じて発生するデータ量に比例して増加するため、「KARTE」における想定解析UU総数に、過去実績を基に算出したUU当たり原価を基礎として、今後の上昇見込みを加味したUU当たり原価を乗じて算出しております。また、当社の解析するデータ量は、各月における日数にも影響するため、当該月ごとの影響を考慮しております。

上記の結果、2021年9月期の売上原価は、1,515百万円（前期比31.5%増）、売上総利益は3,695百万円（前期比29.5%増）を見込んでおります。

### （4）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、広告宣伝費、地代家賃、その他の費目であります。

人件費については、既存の従業員数及び将来の採用計画に基づき算定しております。2021年9月期の人件費は、2,222百万円（前期比17.8%増）となる見通しであります。

広告宣伝費については、主にWeb広告、自社主催のイベント、オフラインのイベント出展に係る費用等によるものであります。主な施策であるWeb広告や一部の自社主催イベント及びオフラインのイベント出展については、顧客獲得のため実施する予定であります。自社開催のイベントについては、顧客獲得のために実施するイベントのほか、自社サービス及びCXソフトウェア市場のブランディングのための先行投資として実施する予定であります。これらの影響により、2021年9月期の広告宣伝費は378百万円（前期比54.4%減）となる見通しであります。前期比で減少を見込んでいる理由は次のとおりであります。当社は2020年9月期において広く広告施策を実施し、広告チャネルごとの広告効果の検証を行ってまいりました。2021年9月期以降においては、前期における効果検証の結果を踏まえ、効果的なチャネルへの投資配分を行うとともに、効果の見込めない施策は縮小することを想定しているため前期比での減少を想定しているものであります。

地代家賃については、賃貸借契約に基づき算出しており、2021年9月期の地代家賃は、310百万円（前期比0.1%減）となる見通しであります。

その他の費目については、過去の実績を基準に個別に発生する費用を積み上げて算出しております。

以上の結果、2021年9月期の販売費及び一般管理費は3,670百万円（前期比6.7%減）、営業利益25百万円（前期は営業損失1,079百万円）を見込んでおります。

### （5）営業外損益、経常損失

営業外損益については、主に上場に関連する一時的な費用として248百万円を見込んでいるほか、金融機関からの借入れに係る支払利息を見込んでおります。2021年9月期の営業外費用は260百万円（前期比104.5%増）を見込み、営業外収益の計上は見込んでおりません。以上の結果、2021年9月期の経常損失は235百万円（前期は経常損失1,205百万円）を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

特別損益の計上は見込んでおりません。以上の結果、2021年9月期の当期純損失は238百万円（前期は当期純損失1,207百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文書は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

本記者発表文に記載されている当社の計画、見通し、予測、予想その他の将来情報は、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、2020年11月12日及び2020年11月30日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。



## 2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年12月17日

上場会社名 株式会社ブレイド 上場取引所 東  
 コード番号 4165 URL http://plaid.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 倉橋 健太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 武藤 健太郎 TEL 050 (5434) 8563  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期の業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	4,007	36.4	△1,079	-	△1,205	-	△1,207	-
2019年9月期	2,937	84.1	△534	-	△678	-	△840	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△34.24	-	△86.5	△45.7	△26.9
2019年9月期	△25.05	-	△53.9	△26.3	△18.2

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 一百万円 2019年9月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	3,068	1,604	52.3	△78.17
2019年9月期	2,202	1,188	54.0	△45.91

(参考) 自己資本 2020年9月期 1,604百万円 2019年9月期 1,188百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	△1,012	△167	△1,897	2,091
2019年9月期	△718	△15	△53	1,374

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2021年9月期の業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,211	30.0	25	-	△235	-	△238	-	△6.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年9月期	35,408,900株	2019年9月期	33,988,000株
2020年9月期	一株	2019年9月期	一株
2020年9月期	35,265,267株	2019年9月期	33,576,106株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社のSaaS事業が属するデジタル・マーケティング・サービス市場におきましては、引き続き成長を続けております。その一方で、マーケティングの業界においては、各企業で様々なマーケティングツールを導入することにより、結果として「顧客体験の分断」を生み出し、消費者として「どういった体験がうれしいか」という顧客目線に立って体験を考えることが困難になるという課題に直面していると捉えております。この課題は、顧客の存在をデータや数字の塊としてしか認識できない企業環境によって加速しているのが現状であります。

当社の提供する「KARTE」においては、定量面・定性面を含めて多面的に「一人ひとりの顧客がわかる」機能、分析や施策アクション機能の強化を継続的に実施しており、デジタル・マーケティング・サービス領域だけでなく、カスタマーサポート領域、営業領域など、あらゆる部署を顧客目線へと導くことのできるプロダクトとして様々な部署で活用いただいております、当社サービスの利用企業の業界も広がっております。

この結果、当事業年度の売上高は4,007,850千円（前期比36.4%増）となりました。一方で利益面につきましては、「KARTE」の事業拡大に向けて先行投資を行った結果、営業損失は1,079,316千円（前期は営業損失534,218千円）となりました。これに伴い、経常損失は1,205,095千円（前期は経常損失678,663千円）、当期純損失も1,207,388千円（前期は当期純損失840,993千円）となりました。

なお、当社はSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は2,642,361千円となり、前事業年度末に比べ749,768千円増加いたしました。これは主に新規顧客拡大のための広告宣伝費や人件費の増加等の先行投資に伴い当期純損失1,207,388千円を計上した一方で、Google International LLCに対する第三者割当によるD種優先株式の発行により、現金及び預金が717,262千円増加したことによるものであります。固定資産は426,631千円となり、前事業年度末に比べ117,207千円増加いたしました。これは主に投資有価証券を取得したことにより、投資その他の資産が104,492千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,068,993千円となり、前事業年度末に比べ866,975千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は1,084,858千円となり、前事業年度末に比べ469,416千円増加いたしました。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備え、手元流動性の確保を目的とした借入れを実行したことによる短期借入金の増加200,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加206,600千円及びサービス拡大に伴うサーバー利用料の増加等による未払金の増加46,046千円によるものであります。固定負債は380,040千円となり、前事業年度末に比べ17,720千円減少いたしました。これは長期借入金の返済による減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,464,898千円となり、前事業年度末に比べ451,696千円増加いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,604,094千円となり、前事業年度末に比べ415,278千円増加いたしました。これはGoogle International LLCに対する第三者割当によるD種優先株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ811,333千円増加したこと及び当期純損失1,207,388千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.3%（前事業年度末は54.0%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、本「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」において「資金」という。）は、税引前当期純損失、売上債権の増加、投資有価証券の取得による支出及び長期借入金の返済による支出等があった一方で、株式の発行による収入、短期借入れによる収入、長期借入れによる収入等の要因により、前事業年度末に比べ717,262千円増加し、2,091,698千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,012,751千円となりました。これは主に、上場関連費用107,813千円の計上や前払費用の減少額73,312千円等があったものの、前事業年度に引き続き、新規顧客開拓のための広告宣伝費や人件費の増加等の先行投資を実施したことに伴う税引前当期純損失1,205,095千円の計上、売上債権の増加額106,553千円等による支出が発生したことによるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金167,437千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出104,492千円、社員用のPCやオフィス備品の購入に伴う有形固定資産の取得による支出62,946千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,897,450千円となりました。これは主に、上場関連費用の支出105,590千円及び長期借入金の返済による支出111,120千円があったものの、Google International LLCに対する第三者割当によるD種優先株式の発行に伴う株式の発行による収入1,614,161千円、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備え、手元流動性の確保を目的とした借入れを実行したことに伴う短期借入れによる収入200,000千円及び長期借入れによる収入300,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客ニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変化等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,374,435	2,091,698
受取手形	7,869	1,918
売掛金	360,726	473,230
前払費用	146,105	72,792
その他	3,455	4,222
貸倒引当金	—	△1,501
流動資産合計	1,892,592	2,642,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,732	25,992
減価償却累計額	△25,732	△25,797
建物（純額）	0	194
工具、器具及び備品	78,099	115,157
減価償却累計額	△54,052	△78,590
工具、器具及び備品（純額）	24,047	36,566
有形固定資産合計	24,047	36,761
投資その他の資産		
敷金及び保証金	285,377	285,377
投資有価証券	—	104,492
投資その他の資産合計	285,377	389,870
固定資産合計	309,424	426,631
資産合計	2,202,017	3,068,993

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	111,120	317,720
未払金	377,982	424,028
未払費用	11,360	17,711
未払法人税等	21,423	9,953
預り金	24,620	37,801
前受収益	18,877	28,869
受注損失引当金	6,332	2,634
その他	43,726	46,139
流動負債合計	615,442	1,084,858
固定負債		
長期借入金	397,760	380,040
固定負債合計	397,760	380,040
負債合計	1,013,202	1,464,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	149,987	961,321
資本剰余金		
資本準備金	2,109,990	2,921,324
資本剰余金合計	2,109,990	2,921,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,071,162	△2,278,551
利益剰余金合計	△1,071,162	△2,278,551
株主資本合計	1,188,815	1,604,094
純資産合計	1,188,815	1,604,094
負債純資産合計	2,202,017	3,068,993

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,937,299	4,007,850
売上原価	794,017	1,153,096
売上総利益	2,143,282	2,854,754
販売費及び一般管理費	2,677,501	3,934,070
営業損失(△)	△534,218	△1,079,316
営業外収益		
受取利息	19	19
受取手数料	—	945
助成金収入	—	237
その他	766	629
営業外収益合計	785	1,832
営業外費用		
支払利息	10,111	10,922
上場関連費用	134,579	107,813
その他	539	8,875
営業外費用合計	145,230	127,612
経常損失(△)	△678,663	△1,205,095
特別損失		
減損損失	160,037	—
特別損失合計	160,037	—
税引前当期純損失(△)	△838,700	△1,205,095
法人税、住民税及び事業税	2,292	2,292
法人税等合計	2,292	2,292
当期純損失(△)	△840,993	△1,207,388

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	2,060,002	2,060,002	△230,169	△230,169	1,929,833	1,929,833
当期変動額							
新株の発行	49,987	49,987	49,987			99,975	99,975
当期純損失(△)				△840,993	△840,993	△840,993	△840,993
当期変動額合計	49,987	49,987	49,987	△840,993	△840,993	△741,017	△741,017
当期末残高	149,987	2,109,990	2,109,990	△1,071,162	△1,071,162	1,188,815	1,188,815

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	149,987	2,109,990	2,109,990	△1,071,162	△1,071,162	1,188,815	1,188,815
当期変動額							
新株の発行	811,333	811,333	811,333			1,622,667	1,622,667
当期純損失(△)				△1,207,388	△1,207,388	△1,207,388	△1,207,388
当期変動額合計	811,333	811,333	811,333	△1,207,388	△1,207,388	415,278	415,278
当期末残高	961,321	2,921,324	2,921,324	△2,278,551	△2,278,551	1,604,094	1,604,094

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△838,700	△1,205,095
減価償却費	52,492	25,848
減損損失	160,037	—
貸倒引当金の増減額	—	1,501
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,498	△3,698
受取利息及び受取配当金	△19	△19
受取手数料	—	△945
助成金収入	—	△237
支払利息	10,111	10,922
上場関連費用	134,579	107,813
売上債権の増減額(△は増加)	△135,686	△106,553
前払費用の増減額(△は増加)	△113,294	73,312
未払金の増減額(△は減少)	52,952	67,976
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,066	2,409
その他	29,933	26,026
小計	△611,025	△1,000,738
利息及び配当金の受取額	19	19
受取手数料の受取額	—	945
助成金の受取額	—	237
利息の支払額	△10,167	△10,922
法人税等の支払額	△2,102	△2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△623,276	△1,012,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△104,492
有形固定資産の取得による支出	△15,530	△62,946
敷金及び保証金の回収による収入	35,040	—
その他	344	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,854	△167,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	△41,620	—
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△111,120	△111,120
株式の発行による収入	—	1,614,161
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,625	—
上場関連費用の支出	△130,549	△105,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,663	1,897,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△787,084	717,262
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,520	1,374,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,374,435	2,091,698

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、SaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	△45.91	△78.17
1株当たり当期純損失(△)	△25.05	△34.24

(注) 1. 2019年2月13日開催の取締役会決議により、2019年4月4日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式・B種優先株式・C種優先株式・D種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純損失(△)	△840,993千円	△1,207,388千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△840,993千円	△1,207,388千円
普通株式の期中平均株式数	33,576,106株	35,265,257株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,654個)	新株予約権5種類(新株予約権の数4,105個)

(重要な後発事象)

(重要な後発事象)

## 1. 優先株式の取得及び消却

当社は、2020年9月16日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2020年10月2日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。

また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式は、2020年10月2日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。

優先株式の普通株式への交換状況

## (1) 取得及び消却した株式数

A種優先株式	4,616,000株
B種優先株式	6,056,000株
C種優先株式	3,316,000株
D種優先株式	1,420,900株

(2) 交換により交付した普通株式数 15,408,900株

(3) 交付後の発行済普通株式数 35,408,900株



## 2. 公募による新株式の発行

当社は、2020年12月17日に東京証券取引所マザーズに上場しました。2020年11月12日及び2020年11月30日開催の取締役会において、下記の通り公募による新株式の発行を決議し、2020年12月16日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は2,087,601千円、発行済株式総数は36,930,900株となっております。

(1) 募集方法：国内及び海外における同時募集であります。

## ①国内募集

発行価格での一般募集とし、みずほ証券株式会社、BofA証券株式会社、野村証券株式会社、株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社、楽天証券株式会社、クレディ・スイス証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、岡三証券株式会社、大和証券株式会社、東海東京証券株式会社、極東証券株式会社及び丸三証券株式会社を引受人として、国内募集分の全株式を引受価額で総額連帯買取引受けさせる。

## ②海外募集

海外募集については、Merrill Lynch International及びMizuho International plcを共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社を引受人として、海外募集分の全株式を引受価額で総額個別買取引受けさせる。

(2) 募集株式の種類及び数：普通株式 1,522,000株

(3) 発行価格：1株につき 1,600円

(4) 引受価額：1株につき 1,480円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 払込金額：1株につき 1,190円

この金額は会社法上の払込金額であり、2020年11月30日開催の取締役会において決定された金額であります。

(6) 資本組入額：1株につき 740円

(7) 発行価額の総額： 1,811,180千円

この金額は会社法上の払込金額の総額であります。

(8) 増加する資本金の額： 1,126,280千円

(9) 増加する資本準備金の額： 1,126,280千円

(10) 引受価額の総額： 2,252,560千円

(11) 払込期日：2020年12月16日

(12) 資金の用途：当社のシステムの機能強化及び安定的な稼働のためのインフラ費用、事業成長のための採用費及び人員増による人件費等に充当する予定であります。

3. 第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

当社は、2020年11月12日及び2020年11月30日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社が当社株主である倉橋健太より借り入れた当社普通株式の返還に必要な株式を取得するため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

- (1) 募集株式の種類及び数（上限）： 普通株式716,000株
- (2) 引受価額：1株につき 1,480円
- (3) 増加する資本金の額（上限）： 529,840千円
- (4) 増加する資本準備金の額（上限）： 529,840千円
- (5) 引受価額の総額（上限）： 1,059,680千円
- (6) 払込期日（予定）： 2021年1月14日
- (7) 資金の用途：当社のシステムの機能強化及び安定的な稼働のためのインフラ費用、事業成長のための採用費及び人員増による人件費等に充当する予定であります。